



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 昭和シェル石油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5002 URL <http://www.showa-shell.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 亀岡 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 坂田 貴志 (TEL) 03-5531-5594
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	1,447,977	14.6	40,590	48.7	44,676	81.8	19,214	71.0
28年12月期第3四半期	1,263,749	△24.3	27,289	—	24,568	—	11,235	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 22,370 百万円 (100.6%) 28年12月期第3四半期 11,151 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	51.02	—
28年12月期第3四半期	29.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	987,551	250,054	23.1
28年12月期	976,134	242,518	22.7

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 228,209 百万円 28年12月期 221,291 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00
29年12月期	—	19.00	—		
29年12月期(予想)				19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,080,000	20.5	81,000	74.5	90,000	88.1	52,000	207.3	138.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

修正の理由

前回公表時（平成29年2月14日）の業績予想に対して、石油製品マージンが改善したことや、原油価格が想定価格よりも上昇したことに伴う棚卸資産評価の影響額の増加等により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が前回予想を上回る見通しとなりました。棚卸資産評価の影響を除いた場合の連結経常利益相当額につきましては、通期で660億円程度（平成29年8月8日公表数値560億円）となる見込みであります。

なお、上記見通しは、第4四半期のドバイ原油58ドル／バレル、為替レート113円／ドルを前提としています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期3Q	376,850,400株	28年12月期	376,850,400株
29年12月期3Q	220,737株	28年12月期	219,702株
29年12月期3Q	376,630,264株	28年12月期3Q	376,631,372株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）の業績は、経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高1兆4,479億円（前年同期比14.6%増収）、営業利益405億円（前年同期比133億円の増益）、経常利益446億円（前年同期比201億円の増益）となりました。この前年同期比での増益は、石油事業において、第二次高度化法への対応完了や業界各社製油所の定期修繕により国内の石油製品需給環境が改善したことから、石油製品のマージンも改善したことに主に起因します。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結経常利益相当額については374億円となり、前年同期に比して129億円の増益となりました。

(原油価格、為替レートの状況)

	ドバイ原油 (ドル/バレル)	為替レート (円/ドル)
平成28年12月期 第3四半期連結累計期間	39.1	108.6
平成29年12月期 第3四半期連結累計期間	51.1	111.9
増減	12.0	3.3

※各数値は該当期間の平均値によります。

各セグメントの状況は、次のとおりです。

① 石油事業

当第3四半期連結累計期間における国内燃料油販売数量は、第2四半期に実施した四日市製油所の定修影響はあるものの、当第3四半期において販売が好調であったことから、ガソリンや軽油、灯油などの主要燃料油合計で前年を若干上回る結果となりました。SSでの燃料油販売についても、引き続き高性能プレミアムガソリン「Shell V-Power」や異業種間共通ポイントサービス「Ponta」といった商品・サービスの差別化戦略に注力し、石油事業の顧客基盤強化に継続して取り組んだ結果、堅調さを維持しました。国内燃料油マージンは、第二次高度化法への対応完了や業界各社製油所の定期修繕により国内の石油製品需給環境が改善したことから、特に当第3四半期において大きく改善しました。

このような状況の下、石油事業の売上高は1兆3,681億円（前年同期比17.2%増収）、営業利益は456億円（前年同期比137億円の増益）となりました。また、たな卸資産評価の影響を除いた場合の営業利益相当額は383億円（前年同期比66億円の増益）となりました。

② エネルギーソリューション事業

太陽電池事業においては、国内の再生可能エネルギー固定価格買取制度が見直され、国内の新規需要が徐々に鈍化しつつあるものの、足元では住宅用・非住宅用ともに比較的安定した需要が出現しています。当第3四半期連結累計期間においても、昨年打ち出した新事業戦略に則り、国内市場にフォーカスした販売展開を行いました。国内市場の販売強化に向けて、宮崎工場で生産を開始していた住宅向け戦略商品「SmaCIS（スマシス）」については、当初の計画に沿って7月より本格発売を開始、住宅メーカー向けのスペックインが順調に進み、受注数量を伸ばしています。加えて、主力の国富工場は、計画に沿って安定稼働を維持するとともに、機能性を大幅に向上させた高出力品（180W及び185W）、新型CIS薄膜太陽電池「SFKシリーズ」の開発を進め、平成29年9月から受注を開始しました。販売については平成30年1月から開始します。

また、更なるコスト競争力強化のための生産体制の構造改革として、東北工場及び宮崎工場での生産を国富工場に集約することで、国富工場の多機能化を推進してまいります。

電力事業については、引き続き自社発電所は総じて安定的に稼働しました。販売においては、平成29年9月から販売地域を拡大し、競争が激化する市場環境下においても、高圧・低圧ともに顧客基盤の拡大を進めました。

これらの結果、エネルギーソリューション事業の売上高は732億円（前年同期比19.1%減収）、営業損失は59億円（前年同期比4億円の減益）となったものの、第3四半期単独の営業損失は前年同期比4億円の増益となっています。

③ その他

その他に関しては、売上高は65億円、営業利益は9億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、9,875億円となり、前連結会計年度末に比べ114億円増加しました。

負債は、7,374億円となり、前連結会計年度末に比べ38億円増加しました。なお、有利子負債（長期・短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計）残高は1,656億円となり、前連結会計年度末に比べ279億円増加しました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ75億円増加して2,500億円となりました。これは主に当第3四半期連結累計期間における純利益等の増加要因が配当金の支払い等の減少要因を上回ったことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は23.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月14日に発表いたしました通期の業績予想及び平成29年8月8日に発表いたしましたたな卸資産評価の影響を除いた場合の連結経常利益相当額を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の平成29年12月期「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,317	42,458
受取手形及び売掛金	233,123	248,556
商品及び製品	78,810	94,304
仕掛品	16,106	15,789
原材料及び貯蔵品	92,067	96,050
その他	40,067	38,169
貸倒引当金	△97	△81
流動資産合計	510,396	535,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,472	82,826
機械装置及び運搬具(純額)	91,785	82,862
土地	140,850	140,012
その他(純額)	18,309	25,834
有形固定資産合計	337,418	331,535
無形固定資産	9,964	9,848
投資その他の資産		
その他	118,614	111,122
貸倒引当金	△258	△202
投資その他の資産合計	118,355	110,919
固定資産合計	465,738	452,304
資産合計	976,134	987,551
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,242	244,112
短期借入金	42,952	62,555
1年内償還予定の社債	10,000	—
コマーシャル・ペーパー	—	48,000
未払金	140,442	139,178
未払法人税等	4,219	4,248
海底配管損傷に係る引当金	94	6,622
引当金	2,461	3,914
その他	59,440	45,338
流動負債合計	513,853	553,970
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	74,741	45,126
特別修繕引当金	15,494	13,321
海底配管損傷に係る引当金	2,409	—
退職給付に係る負債	91,874	89,384
その他	25,242	25,694
固定負債合計	219,761	183,526
負債合計	733,615	737,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,123	22,123
利益剰余金	173,645	178,546
自己株式	△186	△188
株主資本合計	229,780	234,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,352	3,436
繰延ヘッジ損益	△855	△192
為替換算調整勘定	418	△84
退職給付に係る調整累計額	△10,404	△9,629
その他の包括利益累計額合計	△8,488	△6,470
非支配株主持分	21,226	21,845
純資産合計	242,518	250,054
負債純資産合計	976,134	987,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,263,749	1,447,977
売上原価	1,161,221	1,333,733
売上総利益	102,527	114,243
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	25,922	26,734
人件費	17,776	17,263
その他	31,539	29,655
販売費及び一般管理費合計	75,237	73,653
営業利益	27,289	40,590
営業外収益		
受取利息	112	171
受取配当金	695	967
持分法による投資利益	—	3,855
その他	2,160	1,409
営業外収益合計	2,968	6,404
営業外費用		
支払利息	825	795
売上割引	748	837
持分法による投資損失	1,069	—
その他	3,046	685
営業外費用合計	5,690	2,318
経常利益	24,568	44,676
特別利益		
固定資産売却益	1,193	1,102
補助金収入	2,810	2,514
受取補償金	—	1,800
その他	162	677
特別利益合計	4,166	6,095
特別損失		
固定資産処分損	1,021	2,317
減損損失	217	552
投資有価証券売却損	108	—
投資有価証券評価損	—	6,570
海底配管損傷に係る費用	154	4,764
その他	443	4,285
特別損失合計	1,946	18,490
税金等調整前四半期純利益	26,788	32,281
法人税、住民税及び事業税	6,300	6,866
法人税等調整額	7,986	5,112
法人税等合計	14,286	11,979
四半期純利益	12,502	20,302
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,266	1,087
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,235	19,214

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	12,502	20,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△496	950
繰延ヘッジ損益	△297	587
為替換算調整勘定	△910	△503
退職給付に係る調整額	514	782
持分法適用会社に対する持分相当額	△160	250
その他の包括利益合計	△1,350	2,067
四半期包括利益	11,151	22,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,937	21,232
非支配株主に係る四半期包括利益	1,214	1,137

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(海底配管損傷に係る引当金)

海底配管損傷による将来の損失に備えるための引当金について、工法の決定に伴い、より精緻な見積りが可能となったことから、見積りの変更を行っております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は4,700百万円減少しております。

(追加情報)

(当社と出光興産株式会社との経営統合)

当社及び出光興産株式会社は、平成27年11月12日付で対等の精神に基づく両社の経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結しました。

なお、本基本合意書は法的拘束力を有するものではなく、今後、両社で協議をした上、取締役会決議その他必要な手続を経て、別途法的拘束力のある正式契約（以下「本最終契約」といいます。）を締結する予定です。

(1) 本経営統合の目的

両社は、それぞれの強みを持ち寄り、経営資源を結集することにより、屈指の競争力を有する業界のリーディングカンパニーを作ることと合意しました。本統合会社は業界が抱える様々な構造的課題の解決に先頭に立って取り組み、より効率的かつ安定的なエネルギーの供給を通じて国民生活の向上に資することを目指します。

(2) 本経営統合の方式

本経営統合の方式については、合併によることを基本方針とし、両社の間で今後検討及び協議を進めた上で、正式に決定します。

(3) 本経営統合の日程

本経営統合の日程に関しては、本基本合意書の締結後、両社による相手方当事者及びその子会社に関するデュー・ディリジェンスを実施した上で、本経営統合の最終的な内容及び条件の詳細を定める本最終契約の締結を行い、両社の株主総会での承認をそれぞれ得た後に、平成29年4月1日に本統合会社を発足させることを目指して協議を進めておりました。

しかし、両社は、各ステークホルダーとの協議に十分な時間を確保するためには、両社臨時株主総会を経て平成29年4月1日を本経営統合の効力発生日とすること、及び、変更後の経営統合時期を現時点で明示することは適切ではないと判断し、現時点では、統合会社発足日は未定としています。

(4) 本統合会社の商号

本統合会社の商号は現時点では未定です。今後両社にて協議の上、決定することを予定しています。

(5) 本統合会社の本社所在地

本統合会社の本社所在地は、現時点では未定ですが、発足日、又は統合後できる限り早期に現在の両社の本社所在地ではない新たな場所とすることを予定しています。

(6) 取締役会の構成

本統合会社の取締役会の構成は、両社の間で別途協議の上決定しますが、代表取締役及び業務執行取締役については、当面は両社から同数ずつ候補者を指名することを予定しています。

(当社と出光興産株式会社との協働事業の強化・推進)

当社及び出光興産株式会社は、本経営統合に先立ち企業グループを形成して協働事業を強化・推進（以下「アライアンス」といいます。）することに関し、平成29年5月9日付で趣意書（以下「本趣意書」といいます。）を締結いたしました。

両社は従前どおり本経営統合の早期実現を目指しつつ、本経営統合が実現するまでの時間も最大限有効に活用し、両社の企業価値をさらに向上させるべく、シナジー効果の先取りを図ります。両社は対等なパートナーとしてアライアンスを組み、両社グループの更なる競争力向上に努めてまいります。

(1) アライアンス名

両社は、アジア屈指の競争力を持つ企業グループとして、環境変化を先取りし、弛まず自己改革に取り組み、果敢に次代の創造に挑戦することを本協業におけるアライアンス・バリュー（価値観）とし、アライアンス名を「Brighter Energy Alliance(ブライターエナジーアライアンス)」と決めました。

(2) アライアンスの内容

(i) 国内石油事業における統合シナジーの追求

本統合にむけた準備の一環として、国内石油事業における統合シナジーの追求を積極的に実施していくことを通じ、協業により統合シナジー効果の先取りを実現します。

(ii) 重複分野における事業戦略のすり合わせ

本経営統合後に両社で重複することになる各事業分野について戦略のすり合わせを行い、顧客価値を向上させ、より効率的で競争力のある企業となるための方策について協議・検討を行います。

なお、販売事業については、各社の体制を直ちに変更するものではなく、当面は個社を基本に据えた事業活動を行うことを考えております。

(iii) アライアンスグループ及び統合新社の戦略検討

両社は、企業グループとして、事業の効率性及び競争力強化に資する可能性のある取組みや、中長期経営戦略、事業計画、投資計画等について両社トップマネジメントが参加する「戦略トップミーティング」等を通じて、前広かつ精力的に検討を進めてまいります。

(iv) 人的融和の推進

両社の文化、行動規範及び仕事の進め方の違いを相互に認め合い、その上で本経営統合後の文化、行動規範及び仕事の進め方を探求していくことで人材の融和を図ります。

(v) お客様視点での新たなサービス開発

両社は、アライアンスを通じ新たな視点でのリテール開発タスクチームを立ち上げ、特約店、販売店の皆様を通じて両社が有している多くのお客様の利便性、サービス向上に向けた商品・サービスを開発致します。

(vi) 社会貢献活動の一層の推進

現在、両社で実施している地域貢献活動、次世代育成に共同で取り組み、規模を拡大してまいります。

(vii) 低炭素社会実現への取り組み推進

両社が有する幅広い再生可能エネルギーメニューを活かした新たな二酸化炭素削減策を策定してまいります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(投資有価証券評価損)

当社の平成28年12月19日付プレスリリース「主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社であるザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド及びザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドは、同日付をもって、出光興産株式会社に対し、その保有する当社株式を譲渡いたしました。

かかる当社株式の譲渡については、公正取引委員会の審査の結果、問題解消措置を実施することを条件として同委員会による承認がなされています。

当社は、平成29年9月19日付で、当社の関連会社であるジクシス株式会社（以下「ジクシス」といいます。）の株主との間で、LPガス元売業の競争の実質的制限に関する問題解消措置として、当社が保有するジクシスの株式の一部を同社に対して譲渡すること等を内容とする契約を締結いたしました。これに伴い、同契約において合意した措置の実施により発生する投資有価証券評価損5,468百万円を特別損失として計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,166,900	90,535	1,257,436	6,312	1,263,749	—	1,263,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,531	2,572	7,104	5,645	12,750	△12,750	—
計	1,171,432	93,108	1,264,541	11,958	1,276,499	△12,750	1,263,749
セグメント利益又は損失(△)	31,858	△5,552	26,305	1,038	27,343	△53	27,289

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△53百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,368,131	73,272	1,441,403	6,573	1,447,977	—	1,447,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,200	2,117	6,318	5,778	12,096	△12,096	—
計	1,372,331	75,390	1,447,722	12,352	1,460,074	△12,096	1,447,977
セグメント利益又は損失(△)	45,625	△5,961	39,664	917	40,582	7	40,590

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額7百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(会社分割による潤滑油事業の分社化)

当社は、平成29年11月1日を効力発生日として、当社が営む潤滑油事業を当社の100%出資会社であるシェルブリカンツジャパン株式会社（以下「SLJ」といいます。）に承継させる吸収分割（以下「本件会社分割」といいます。）を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の潤滑油の製造、貯蔵、輸送、販売及び輸出入及びこれに付帯する一切の事業

(2) 企業結合日

平成29年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、SLJを吸収分割承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)

(4) 結合後企業の名称

シェルブリカンツジャパン株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成28年6月15日付のプレスリリース「会社分割による潤滑油事業の分社化の方針に関するお知らせ」及び平成29年5月12日付のプレスリリース「潤滑油事業の分社化にむけた準備会社の設立について」に記載のとおり、今後も引き続きお取引先様と共に成長し、かつ、お取引先様に当社の潤滑油を安定・継続してご使用いただける体制を確立すること、また、国内のみならず海外においてもロイヤル・ダッチ・シェルグループとの協働体制を維持・構築することで、現在グローバルにご愛顧いただいているお取引先様が期待する商品及びサービスの提供を維持・拡大することを目的として、本件会社分割を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(新設分割)

当社の100%子会社であるソーラーフロンティア株式会社（以下「ソーラーフロンティア」という。）は、平成29年11月7日開催の取締役会において、ソーラーフロンティアの日本国外向けの太陽電池販売事業、日本国内外における太陽光発電所建設案件の開発・組成、太陽光発電所建設工事の設計・施工・監理、太陽光発電所の維持管理及び運営管理に関する事業並びに発電事業の全部を新設分割により新設分割設立会社であるRSリニューアブルズ株式会社に承継させることを決議いたしました。新設分割の効力発生日は平成30年1月5日を予定しております。

本新設分割が連結財務諸表に与える影響はありません。